

特殊詐欺の認知状況（平成31年3月末） 架空請求メールで高額被害！

1 県内の特殊詐欺の認知状況（平成31年3月末現在）

- 被害認知件数は8件（前年同期比－6件）
- 被害額は約1億4,860万円（前年同期比＋約1億1,960万円）
- 架空請求詐欺が大多数（8件中6件）

2 平成31年3月の認知状況

- 被害認知件数は3件（前年同月比－2件）
- 被害額は約550万円（前年同月比＋約270万円）
- 手口は
 - ・ 融資保証金詐欺 2件
 - ・ 架空請求詐欺（有料サイト利用料金等名目） 1件

3 3月の特殊詐欺被害事例

○ 架空請求のメールで300万円の被害！

被害者の携帯電話に「会員登録の未納料金がある」、「連絡がない場合、法的手続きに移行する」旨のメールが届き、被害者がメールに記載された連絡先に電話したところ、

- ・ ほかに未納がある
- ・ （被害者の）携帯電話がウイルスを拡散し、被害届が出ているなどという虚偽の言葉により、電子マネーカードを購入させられた上、電子マネーカードのID番号を回答するように要求されたり、さらに現金を送付するように要求されたりして合計300万円をだまし取られたものです。

お金の請求や裁判などに関するメールやはがきが届いたら詐欺を疑い、一人で悩まず、すぐに家族や警察に相談しましょう。

～被害者の年齢・性別構成～

年齢	平成31年3月末		
	男性	女性	計
～ 19	-	-	-
20 ～ 29	-	-	-
30 ～ 39	2	1	3
40 ～ 49	-	-	-
50 ～ 59	-	-	-
60 ～ 64	-	-	-
65 ～ 69	-	1	1
70 ～ 79	1	1	2
80 ～ 89	-	1	1
90 ～	-	1	1
合計	3	5	8
内65歳以上の高齢者	1	4	5

～特殊詐欺全体の被害金交付形態～

交付形態	平成31年3月末
	件数
振込型 （犯人が指定する口座に振り込ませる）	2
現金手交型 （犯人が直接現金を受け取る）	-
現金送付型 （郵便や宅配便などで現金を送らせる）	2
電子マネー型(コンビニで電子マネーを購入させる)	3
キャッシュカード受取型	1
収納代行利用型(コンビニ決済)	-
合計	8